

# 電信電話のあゆみ

1999年(平成11年)7月1日以降は、NTT西日本のあゆみ

- |      |   |  |
|------|---|--|
| 1830 | 1837年(天保8年)・モールス(米)が電信機を發明(8)<br>〔(新曆)1837年9月〕  | ・電話呼び出しの取り扱い始まる(9/11)  |
| 50   | 1854年(安政1年)・ペリー(米)が電信機を幕府へ献上(1)<br>〔(新曆)1854年2月〕  | ・京橋のたもとにボックス型自動電話(公衆電話)登場(10)  |
| 60   | 1869年(明治2年)・東京・横浜で電信線架設工事に着手(9)<br>〔(新曆)1869年10月〕   | 1903年(明治36年)・京都局で日本で初めての共電式交換機採用(5/17)   |
| 70   | 1871年(明治4年)・モールス印字電信機を英国より輸入、使用開始<br>・外国との電報送受を開始(6)<br>〔(新曆)1871年7月〕   | 1905年(明治38年)・東京～佐世保間長距離電話線開通(約1,550km)(3/31)   |
| 80   | 1876年(明治9年)・グラハム・ベル(米)が電話機を發明(3)  | 1906年(明治39年)・日本銀行と横浜正金銀行との間に市外専用電話を設置(専用サービスのはじめ)(7/20)  |
| 80   | 1885年(明治18年)・通信省設置(工部省廃止)(12)   | 1908年(明治41年)・銚子無線局にて船舶用無線電報取り扱い開始(5)   |
| 80   | 1889年(明治22年)・東京～熱海間で公衆用市外通話の商用試験開始(1)<br>・電報の電話託送用にカタカナ番号表制定(9)   | 1909年(明治42年)・至急開通料(185円)によって、申込順によらず優先的に開通(5/1)  |
| 90   | 1890年(明治23年)・初めての電話番号簿「電話加入者人名表」発行(10/9)<br>・東京・横浜で電話開通(日本の電話創業、単線式単式交換機、ガワーベル電話機使用)契約者数=東京155、横浜42、電話所(公衆電話)数16で電話交換業務を開始(12/16) | 10 1910年(明治43年)・市外通話料金を遠距離通減制、夜間通減料金制実施(4/23)  |
| 90   | 1891年(明治24年)・東京「辰の口」の電話交換局で、初めて直列複式交換機を試用   | 1916年(大正5年)・至急開通料185円を300円に値上げ(4/1)<br>・ハワイ経由対米無線電信開始(11)  |
| 90   | 1892年(明治25年)・電話使用料金値下げ(7/1)   | 1917年(大正6年)・電話で、「火事」といえば交換手が消防署へ接続する、火災報知制度実施(4/1)   |
| 90   | 1893年(明治26年)・大阪・神戸両市内及び両市間の電話開通。<br>(契約者数=大阪141、神戸74)(3/25)<br>・このころ「モシモシ」という言葉流行   | 20 1920年(大正9年)・東京、大阪、京都、神戸、名古屋、横浜の6大都市において、市内通話が度数料金制となる(4/1)  |
| 90   | 1894年(明治27年)・加入者電話機に筒形受話器を採用  | 1922年(大正11年)・電話發明者グラハム・ベル死去(76歳)(8/2)<br>・通信省構内で、初めてストロージャ式自動交換機試用(11/3)<br>・全国の開通契約者数40万人を超える(東京8万)<br>・電報にタイプライター使用開始                    |
| 90   | 1895年(明治28年)・マルコーニ(伊)が無線電信を發明<br>・東京～大阪間の長距離市外通話の試験実施(12)   | 1923年(大正12年)・新聞社、通信社に市外専用電話許可(6/2)<br>・関東大震災で関東地方の電話壊滅(9/1)  |
| 90   | 1896年(明治29年)・ガワーベル電話機に代わり、デルビル磁石式壁掛電話機とソリッド・バック電話機の採用を決定(7)   | 1924年(大正13年)・市内通話料金値上げ(4/1)<br>・市内通話、1通話5分制を3分制に(4/1)<br>・自動電話ボックス最新型(ダブル式)採用  |
| 90   | 1897年(明治30年)・電話料金値下げ(12/1)<br>・加入電話からの電報受付開始(12/1)<br>・電話番号簿が電話番号順からイロハ順となり、屋号などの掲載を認める(12/1)                                     | 1925年(大正14年)・電話番号簿が横書き、50音順掲載となる(4/1)<br>・「自動電話」を「公衆電話」と改称(10/1)   |
| 90   | 1898年(明治31年)・モールス音響通信開始(11)   | 1926年(大正15年)・東京中央電話局京橋分局で、日本初の自(昭和元年)動交換方式(ストロージャ式)を採用(1/20)<br>・番号案内「100番」、火災報知「112番」など、特殊番号サービス始まる(1)                                    |
| 90   | 1899年(明治32年)・電話番号簿の様式改正(長距離には「特」の印をつけた)(1/9)<br>・東京～大阪間で長距離市外通話開始(日本の長距離通話のはじめ)(2/1)  | ・青森～函館間電話開通、本州と北海道の市外通話開始(4/24)  |
| 1900 | 1900年(明治33年)・日本において無線電信に成功<br>・札幌の電話開通(3/1)<br>・関門海峡に初めて市外電話回線用として、海底ケーブル敷設(5)<br>・新橋、上野両停車場構内に自動電話(公衆電話)登場(9/11)                 | 1927年(昭和2年)・東京市内の公衆電話ボックス、赤塗り六角形からグレー四角形に変わる(3)<br>・(米国製和文)印刷電信機の主要回線での使用開始(6)<br>・火災報知「112番」を「119番」に変更(10/1)<br>・放送中継用として初めて市外専用電話を許可(10) |
|      |   | 1928年(昭和3年)・神戸、門司の契約者と船舶内電話との無線電話開始(船舶無線電話のはじめ)(10/21)   |

30	1930年(昭和5年)	・東京～神戸間、日本最初の装荷式長距離ケーブル開通(11/1) ・東京の電話契約数10万突破(全国約70万)(3) ・写真電報開始(8)	1953年(昭和28年)	・硬貨式公衆電話登場(1) ・電報中継機械化開始(3) ・国際電信電話株式会社(KDD)発足 ・電話料金値上げ(8/1) ・簡易・委託公衆電話に“赤色”電話機登場(8) ・市内番号案内は「104番」、市外番号案内は「105番」に		
	1931年(昭和6年)	・電話番号簿に広告掲載を開始(5/15)		1954年(昭和29年)	・東京～名古屋～大阪間に初のマイクロウェーブが完成(4/16) ・丹頂形公衆電話ボックス設置始まる(10)	
	1932年(昭和7年)	・東京市内4カ所(東京駅、三越本店、松坂屋本店、中央電話局)に自動式公衆電話設置(4/21)			1955年(昭和30年)	・電話による天気予報サービス「222番」、東京などで開始(1/1) ・時報サービス「223番」開始(6/10) ・全国の電話契約数200万を突破(6/17)
	1933年(昭和8年)	・3号自動式卓上電話機実用化(4) ・電話契約申込者の名義変更を許可(5/15)		1956年(昭和31年)		・東京の全電話契約者に4号電話機取り付け完了(4) ・初の市内局番3ケタ局、328局が東京の松沢分局で開始(7/27) ・加入電信(テレックス)サービス開始(10/25)
	1934年(昭和9年)	・年賀電報開始(12)			1957年(昭和32年)	・南極昭和基地との電報による無線電信開始(1) ・近畿日本鉄道の特急で列車公衆電話サービス開始(10/1) ・即時通話網の日本縦断なる(12/1)
	1935年(昭和10年)	・荏原～東京間で自動即時通話実施(自動即時通話のはじめ)(9/1)		1958年(昭和33年)		・鹿児島～札幌間に日本横断マイクロウェーブ完成(1/18) ・加入電信による国際通信開始(4) ・東京で、ボックス公衆電話から無料で警察署、消防署への緊急通話サービス開始(9/15)
	1936年(昭和11年)	・「119番」が救急車の要請ができる応急救護電話に(1/20) ・太平洋航路就航の「秩父丸」と最初の遠洋船舶無線電話開始(8/7) ・年賀電報をやめ慶弔電報開始(12)			1959年(昭和34年)	・船舶電話サービス開始(3/1) ・全国の電話契約数300万を突破(8/14)
	1937年(昭和12年)	・航空機との無線電報開始(5) ・国産印刷電信機、東京・大阪間で商用化(11) ・番号案内を「100番」に統一終了(12/1)		60		1960年(昭和35年)
	1938年(昭和13年)	・特殊番号を「11×番」に統一(3/6)			1962年(昭和37年)	・600形電話機登場(3) ・カラーテレビ中継開始(6) ・単位料金区域(MA)公示(9/10) ・新電話料金制度実施(市外料金に距離別時間差法、単位料金区域制、準市内通話制度、ダイヤル市外通話の夜間割引制、手動市外通話の3分1分制など)(9/30) ・東京～名古屋間のダイヤル市外通話開始(長距離ダイヤル市外通話の始まり)(11)
	1939年(昭和14年)	・全国の電話契約数100万を突破(東京約16万)(3)		1963年(昭和38年)		・全国電話契約数500万を突破(7/30) ・通信衛星「リレー1号」による日米間テレビ中継試験成功(11) ・データ伝送サービス開始(12)
40	1940年(昭和15年)	・クロスバ交換機の研究開始	1964年(昭和39年)		・天気予報サービス「177番」、時報「117番」に全国統一(3) ・世界商業通信衛星機構(インテルサット)に加盟(8) ・農村集団自動電話サービス開始(地域集団電話のはじめ)(10/28)	
	1941年(昭和16年)	・公衆電話市内通話の時分制廃止(7/1)				
	1942年(昭和17年)	・電話料金値上げ(4/1)				
	1944年(昭和19年)	・電話料金値上げ(4/1)				
	1945年(昭和20年)	・代表電話開始(12)				
50	1946年(昭和21年)	・電話料金納付を毎月払いに(4/1) ・電話料金値上げ(5/6) ・模写電報開始(12)				
	1947年(昭和22年)	・電話料金値上げ(4/1) ・加入電話に事務用と住宅用の区別を設定(4) ・紙幣式公衆電話を新橋駅前を設置(10/3)				
	1948年(昭和23年)	・電話料金4倍値上げ(7/10) ・警察通報用電話「110番」新設(10/1)				
	1949年(昭和24年)	・逓信省廃止(5/31) ・電気通信省発足(6/1)				
	1950年(昭和25年)	・第1回電気通信記念日(10/23) ・4号自動式卓上電話機実用化、量産開始(10)				
1951年(昭和26年)	・「職業別電話番号簿」発行(3/2) ・ボックス公衆電話の全自動化完了(10) ・加入電話を公衆の利用に供してもらう簡易公衆電話登場(11/1) ・電話料金値上げ(11/1) ・市内案内台で“時報サービス”開始(11/11) ・委託公衆電話(のちの赤電話)登場(12)					
1952年(昭和27年)	・電気通信省廃止(7/31) ・日本電信電話公社発足(8/1)					

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大手町に、通信総合博物館開館 (12/1)</li> </ul>		
1965年(昭和40年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京と全国道府県庁所在地相互間ダイヤル市外通話開始 (2/14)</li> <li>・初めての商業通信衛星「インテルサット1号」打ち上げ (4/6)</li> <li>・東海道新幹線で列車公衆電話サービス開始 (6/1)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1977年(昭和52年)・本州～沖縄間に長距離用海底同軸ケーブル方式開通 (12/8)</li> <li>・新東京国際空港(成田)で空港無線電話サービス開始 (12/23)</li> </ul>
1966年(昭和41年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラーテレビ用マイクロウェブ、全国ネットワーク完成 (3)</li> <li>・日本の電話機数、世界第2位に。1,118万個で英国を超える (4/1)</li> <li>・遠隔地天気予報サービス開始(東京) (11/1)</li> <li>・インテルサットによる日米間テレビ中継開始 (12)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1978年(昭和53年)・加入電話の積滞解消を達成 (3)</li> <li>・デジタルデータ伝送方式を導入 (5/1)</li> </ul>
1967年(昭和42年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C460形クロスバ交換機を導入 (2/26)</li> <li>・全国都道府県庁所在地都市相互間のダイヤル市外通話開始 (8/27)</li> <li>・周波数単位をサイクル(C/S)からヘルツ(Hz)に切り替え (9)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1979年(昭和54年)・全国の電話、ダイヤル自動化100%完了 (3/14)</li> <li>・船舶電話のダイヤル自動化実施 (3/27)</li> <li>・東京23区で自動車電話サービス開始(12/3)</li> <li>・DDX網(回線交換)、東京、大阪、名古屋、横浜でサービス開始 (12/15)</li> </ul>
1968年(昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の電話契約数1,000万を突破 (4/26)</li> <li>・東京23区でポケットベルサービス開始(7/1)</li> <li>・本州～小笠原間電話開通 (9/1)</li> <li>・遠洋船舶電話サービス開始 (9/28)</li> </ul>	80	<ul style="list-style-type: none"> <li>1980年(昭和55年)・コードレスホン販売開始 (5/29)</li> <li>・電話料金夜間割引の時間帯を拡大、深夜割引開始 (11/27)</li> </ul>
1969年(昭和44年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四面絵ガラス張りの公衆電話ボックス本格導入開始 (3)</li> <li>・光通信の研究開始 (4)</li> <li>・押しボタン電話機販売開始。翌年4月に「プッシュホン」と命名 (5/17)</li> <li>・度数料金局の級局区分整理(5段階)、基本料の改定。近距離通話料の値下げなどを実施 (10/1)</li> <li>・公衆電話の市内通話、3分打ち切り制導入 (10/1)</li> <li>・加入電信による国際通信自動化開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1981年(昭和56年)・通信衛星「さくら1号」により、大災害時に電話網を確保するための実験に成功 (4/18)</li> <li>・クレジット通話サービス開始(7/10)</li> <li>・日曜・祝日の通話料割引を実施 (8/9)</li> <li>・ファクシミリ通信網(Fネット)サービス開始 (9/16)</li> <li>・全国の電話契約数4,000万を突破 (12)</li> </ul>
70 1970年(昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本万国博で、テレビ電話・携帯電話をデモンストレーション (3/14～9/13)</li> <li>・キャッチホン(通話中着信サービス)開始 (11)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1982年(昭和57年)・転送でんわサービス開始 (2/10)</li> <li>・二重番号サービス及び電話番号変更制度の試行実施 (10/1)</li> <li>・カード式公衆電話が登場。東京・数寄屋橋に1号機 (12/23)</li> </ul>
1972年(昭和47年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の電話加入数2,000万を突破 (6/27)</li> <li>・本州～沖縄本島間ダイヤル即時通話開始 (10/1)</li> <li>・市外電話番号案内の「市外局番+104番」のダイヤル方式を導入 (10/1)</li> <li>・市内電話の料金度数制を改め、時間制(3分)を採用(広域時分制へ) (11/12)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1983年(昭和58年)・通信衛星「さくら2号a」打ち上げ(2)</li> <li>・東京～小笠原父島間、衛星回線により全国自動即時化が完了 (6/21)</li> <li>・320kmを超える遠距離通話料金及び専用料金の値下げ実施 (7/21)</li> <li>・D70自動交換機(LS)の運用開始 (11/22)</li> </ul>
1973年(昭和48年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話ファクスサービス開始 (8/1)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1984年(昭和59年)・電話交換取扱者認定制度の廃止 (4)</li> <li>・60kmを超え320kmまでの中距離通話料金、及び専用料金の引下げ実施 (7/19)</li> <li>・INSモデルシステム実験スタート(武蔵野、三鷹地区) (9/28)</li> <li>・高速デジタル専用サービス及び衛星通信サービス開始 (11)</li> <li>・ビデオテックス通信サービス開始(11/30)</li> </ul>
1975年(昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海底ケーブル敷設船「黒潮丸」就航 (3)</li> <li>・超LSIの研究を開始 (6)</li> <li>・全国の電話契約数3,000万を突破 (8/29)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1985年(昭和60年)・日本縦貫(旭川～鹿児島間3,400km)の「光ファイバケーブル」伝送路完成 (2/8)</li> <li>・公社法廃止。日本電信電話公社は解散し、<b>日本電信電話株式会社が発足 (4/1)</b></li> <li>・公衆電気通信法が電気通信事業法に改正され、電気通信事業への参入が自由化 (4)</li> <li>・本電話機の利用者設置(自営)の制度化(端末設備の自由化) (4)</li> <li>・第2種パケット交換サービス開始 (4)</li> <li>・シヨルダールホン(車外利用型自動車電話)サービス開始 (9/18)</li> <li>・二重番号サービス及び申し出による電話番号変更制度の本格実施 (9)</li> </ul>
1976年(昭和51年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイヤル通話単位料金7円が10円となる (11/17)</li> </ul>		

- ・電報の夜間サービス見直し(夜間配達・至急定文電報に限定、夜間配達料改定)(10/1)
- ・ダイヤルインサービス開始(11/18)
- ・「フリーダイヤル0120」サービス開始(12/3)
- 1986年(昭和61年)**・航空機公衆電話サービス開始(5/6)
- ・第1回定時株主総会(出席株主数1名)(6/26)
- ・土曜の通話料金値下げ(7/19)
- ・NTT株一般競争入札開始(10/1~7)入札株数20万株
- ・東京(03エリア)にコンピュータを利用した電子番号案内システムを導入(10/10)
- ・NTT株売出し価格及び売却株数の決定(10/29)  
価格:1,197千円  
売却株数:165万株
- ・伝言ダイヤル通話サービス開始(11/27)
- ・NTT株第1次売出し開始(11)
- 1987年(昭和62年)**・NTT株上場(2/9)
- ・携帯電話サービス開始(4/10)
- ・NTT第2回定時株主総会(出席株主数:5,155人)(6/26)
- ・専用料金の値下げ(8/1)
- ・NTT株第2次売出し開始(11)  
売却価格:255万円  
売却株数:195万株
- ・自動車電話・携帯電話の保証金値下げ(12)
- 1988年(昭和63年)**・東京23区で4ケタ市内局番登場(2/8)
- ・ビデオテックス通信料金の割引(夜間・土・日・祝日3分10円→5分10円)(2)
- ・ダイヤル通話料金の値下げ(2/19)
- ・離島通話料金の改善(2/19)
- ・通信衛星「さくら3号a」の打ち上げ(2/19)
- ・INSネット64、東京、名古屋、大阪の3地域でサービス開始(4/19)
- ・データ通信事業をNTTデータ通信(株)へ営業譲渡(7/1)
- ・オフトーク通信サービス開始(8/3)
- ・ひらがな電報サービス開始(9/1)
- ・NTT株第3次売出し開始(10)  
売却価格:190万円  
売却株数:150万株
- ・オートダイヤルカード販売開始(11/19)
- 1989年(平成元年)**・近距離・遠距離通話料金の値下げ、離島通話料金を改善(2/1)
- ・東海道・山陽新幹線にカード公衆電話機が登場(3/9)
- ・フリーダイヤルカード販売開始(4/1)
- ・電話局の名称を支店・営業所に変更(4/1)
- ・全国の電話契約数5,000万を突破(4/17)
- ・INSネット1500のサービス開始(6/27)
- ・情報料回収代行サービス(ダイヤルQ<sup>2</sup>)開始(7/10)

- ・テレホンカードによる通話料支払いを可能に(10/30)
  - ・局番なしの「104番」で全国の電話番号案内実施(11/1)
  - ・着信短縮ダイヤルサービス(＃ダイヤル)開始(12/25)
  - 90 1990年(平成2年)**・キャッチホンとのセット割引開始(3/1)
  - ・デジタル公衆電話機登場(3/19)
  - ・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引を拡大(3/19)
  - ・クレジット通話用カード“NTTカードC”のサービス開始(4/10)
  - ・INS-Pのサービス開始(6/1)
  - ・フリーダイヤル通話料金の大口割引開始(6)
  - ・記念配当等の実施(6)  
1株につき1,000円の記念配当  
テレホンカードの贈呈
- | 所有株式数 | 贈呈内容       |
|-------|------------|
| 1~4株  | 105度数カード1枚 |
| 5~9株  | 320度数カード1枚 |
| 10株以上 | 540度数カード1枚 |
- ・「市外局番+104番」の廃止(10/6)
  - ・ダイヤルQ<sup>2</sup>の利用規制実施(10/30)
  - ・全国ハローページ無料提供(11/1)
  - ・番号案内料金費用負担適正化実施(12/1)
  - 1991年(平成3年)**・東京03地域の市内局番を4桁に一斉切替(1/1)
  - ・専用線料金の値下げ(3/1)
  - ・近距離・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引時間帯を拡大(3/19)
  - ・株主向け小冊子「NTTis…」発刊(3/25)
  - ・夜間電報の見直し(受付・配達時間の変更)(3/31)
  - ・ダイヤルQ<sup>2</sup>のクロスバ交換機からの休止(4)
  - ・カード式ピンク電話及びボックス公衆電話からのダイヤルQ<sup>2</sup>のサービス休止(5)
  - ・「NTT地球環境憲章」の制定(10)
  - ・「NTTの電話料金について-現状と見直しの方向-」を公表(12/20)
  - 1992年(平成4年)**・3,000円及び5,000円のテレホンカードの販売停止(1/4)
  - ・テレジョーズサービス開始(4/1)
  - ・50度数テレホンカード等の切込み変更(4)
  - ・遠距離通話料金の値下げ(6/19)
  - ・移動体通信事業をNTT移動通信網(株)へ営業譲渡(7/1)
  - ・タイ国地方100万回線電話増設事業に係るTT&Tとの契約調印(11/12)
  - ・PBXのお買上げ(売切り)方式の実施(11/13)
  - ・電力及び建築・ビル管理業務を(株)NTTファシリティーズへ移管(12/1)